

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 武人
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野坂 邦雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野坂 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,908,476	3,941,094	3,875,558	7,882,372	8,152,256
経常利益又は経常損失 (千円)	6,900	90,675	18,297	50,365	51,185
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(千円)	17,526	459,695	1,083,536	20,455	291,949
純資産額 (千円)	2,020,191	1,561,646	621,081	1,982,502	1,703,881
総資産額 (千円)	7,792,730	6,946,539	7,004,705	7,626,670	6,937,764
1株当たり純資産額 (円)	269.61	208.41	82.91	264.58	227.45
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 (円)	2.34	61.35	144.64	2.73	38.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	22.5	8.9	26.0	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,658	284,289	51,858	311,708	167,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,207	62,249	36,494	24,292	7,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,546	191,888	141,162	284,552	62,250
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	184,454	30,959	121,689	185,119	69,203
従業員数 (人)	325	293	285	353	278
[外、平均臨時雇用者数]	[160]	[132]	[110]	[161]	[126]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第82期中、第82期及び第83期中については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,843,042	3,969,558	3,841,588	7,756,405	8,163,087
経常利益 (千円)	23,314	38,588	23,542	109,007	112,787
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	17,417	344,861	1,078,177	5,364	269,504
資本金 (千円)	533,085	533,085	533,085	533,085	533,085
発行済株式総数 (千株)	7,493	7,493	7,493	7,493	7,493
純資産額 (千円)	2,148,334	1,766,261	731,990	2,102,361	1,810,274
総資産額 (千円)	7,743,052	7,051,959	6,949,124	7,609,834	6,868,651
1株当たり純資産額 (円)	286.71	235.72	97.71	280.58	241.65
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 () (円)	2.32	46.02	143.92	0.72	35.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	25.0	10.5	27.6	26.4
従業員数 (人)	243	216	209	248	201
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[99]	[89]	[94]	[96]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第82期中、第82期及び第83期中については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、テイトラバーアメリカ社が1社増加しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイトラバーアメリカ社	米国ミシガン州 ファーミントン ヒルズ	11,660	ゴムホース製品事業	100	当社製品の販売 役員の兼任3名 当社より借入金 29,475千円

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴムホース製品事業	189(102)
その他の事業	-(-)
全社(共通)	96(8)
合計	285(110)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	209(89)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の好調を背景とした設備投資の増加をはじめ、雇用情勢も改善がみられ、景気全般として緩やかな回復傾向となりましたものの、原油価格高騰の長期化などにより依然として予断を許さない経営環境が続いております。

自動車産業におきましては、国内の自動車生産台数はトラックが減少したものの、普通自動車、軽自動車が増加し、アフリカ・中南米地域等への輸出の増加により、総生産台数においては前年同期を上回り順調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、新製品開発による新規受注を推進するとともに、自動車産業を核としながら、その他産業機器、農業機械及び住宅産業など幅広い分野に拡販を行ないましたが、当中間連結会計期間の売上高は3億8千750百万円と前年同期比6千5百万円の減少となりました。

損益につきましては、購買コスト削減活動（NP活動）、社内の工程改善や歩留り向上等の製造コスト改革活動（MI活動）を積極的に推進いたしましたが、競争激化に伴う製品価格の低下、材料費の高騰などの影響により、経常利益は1千8百万円となりました。また、品質問題に関する求償に備え製品保証引当金繰入額1億1千万円を計上したこと等により、中間純損失は1億8千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、経常利益の増加、長期借入金の増加があったこと等を主な要因として、前中間連結会計期間末と比べ、9千万円増加し、1億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円の支出超過（前年同期比2億3千2百万円支出超過減）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3千6百万円の支出超過（前年同期比2千5百万円支出超過減）となりました。これは主に、有形固定資産の購入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億4千1百万円の収入超過（前年同期比5千万円収入超過減）となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	3,893,921	99.2
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,893,921	99.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ゴムホース製品事業	3,886,607	97.9	176,654	103.6
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,886,607	97.9	176,654	103.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	3,875,558	98.3
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,875,558	98.3

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	1,765,631	44.8	1,560,593	40.3
富士重工業株式会社	777,260	19.7	787,954	20.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

本年度当社グループは、平成16年度から平成18年度の第一次構造改革に続き、抜本的な構造改革と成長戦略を目的とした「帝都ゴム構造改革- 」を策定し、売上高に左右されない長期安定の収益構造の確立を目標とした体制を構築してまいります。地球環境保全を積極的に推進し、お客様が満足する低価格で高品質な商品をタイムリーに提供し、主要取引先の積極的な継続受注とシェア拡大はもとより、非自動車分野への拡大に取り組んでまいります。同時にグループとしての競争力を確保するため、親会社との共同活動である購買コスト削減活動（NP- 活動）や製造コスト改革活動（MI活動）とともにスリム化の推進、品質問題に対する改革、国内生産拠点の再構築とグローバルな生産分担の見直しや海外生産能力強化を柱とした「帝都ゴム構造改革- 」を推進し、併せてこれらの構造改革と成長戦略を担うグローバルに通用する優秀な人材の育成や確保を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、地球環境保全に主眼をおき、それに伴う新たな要求仕様・性能に対応する新商品開発及び廃棄物削減・省エネルギー化につながる工法技術開発に取り組んでおります。

新商品開発では、樹脂・ゴムの複層押出技術を基盤に 燃料蒸散を限りなくゼロ化したフューエルホース、 燃料電池の性能を格段に向上させる燃料電池用水ホース、 従来の性能を維持し環境負荷物質を含まない素材を使用したホース類の開発に成功しております。

工法技術開発では、ホース生産の根幹となる押出工程において、これまで技術ロスとされていた部分にメスを入れ、既にロスを排除したライン化を実現しております。また、ロス・無駄の排除を徹底的に追及し、工程の直結化、一貫化、自動化に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間においては、新製品の計画・設計または既存製品の著しい改良等のために発生した費用はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,493,000	7,493,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	7,493	-	533,085	-	353,414

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	5,018	66.98
新光物産(株)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	874	11.67
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	374	4.99
(株)アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	151	2.02
帝都ゴム社員持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	136	1.82
田口 恵一	長野県北佐久郡軽井沢町	105	1.41
田口 玲子	長野県北佐久郡軽井沢町	50	0.67
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋一丁目18番6号	25	0.33
(株)清泉ファミリー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	23	0.31
帝都ゴム取引先持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	22	0.29
計	-	6,780	90.49

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,485,000	7,485	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝都ゴム株	埼玉県入間市大字 新光235番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	273	300	355	255	242	261
最低(円)	251	230	227	225	200	197

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表についてはA S G監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については明和監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	A S G監査法人（現 太陽A S G監査法人）
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	明和監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	80,959		121,689		119,203	
受取手形及び売掛 金		1,189,870		1,246,460		1,197,976	
たな卸資産		587,365		699,105		676,306	
その他		51,126		59,620		40,131	
貸倒引当金		2,035		2,950		3,178	
流動資産合計		1,907,286	27.5	2,123,926	30.3	2,030,440	29.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2	764,254		721,537		736,870	
機械装置及び運 搬具		575,606		563,703		573,822	
工具器具備品		88,810		99,535		90,000	
建設仮勘定		-		-		1,956	
土地	2,4	3,170,152	4,598,824	3,170,152	4,554,928	3,170,152	4,572,801
無形固定資産		264,333		253,350		258,151	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	150,957		42,262		41,582	
その他		64,498		30,237		34,787	
貸倒引当金		39,360	176,095	-	72,500	-	76,369
固定資産合計		5,039,253	72.5	4,880,779	69.7	4,907,323	70.7
資産合計		6,946,539	100.0	7,004,705	100.0	6,937,764	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛 金	6	1,131,427		1,042,219		1,105,645	
短期借入金	2	1,707,146		1,566,302		1,668,731	
1年以内返済予定 の長期借入金	2	118,298		128,020		113,280	
1年以内償還予定 の社債		30,000		200,000		200,000	
未払金		210,124		192,143		215,525	
未払法人税等		4,490		6,190		5,682	
賞与引当金		92,859		81,274		94,958	
その他		103,322		109,573		108,502	
流動負債合計		3,397,669	48.9	3,325,724	47.5	3,512,326	50.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
社債		400,000		200,000		200,000	
長期借入金	2	167,820		339,800		111,180	
繰延税金負債		20,882		246		317	
再評価に係る繰延 税金負債		1,078,154		1,078,154		1,078,154	
退職給付引当金		300,376		304,905		307,060	
役員退職慰労金引 当金		19,990		27,601		24,842	
製品保証引当金		-		1,100,000		-	
持分法適用に伴う 負債		-		7,190		-	
固定負債合計		1,987,224	28.6	3,057,900	43.6	1,721,555	24.8
負債合計		5,384,893	77.5	6,383,624	91.1	5,233,882	75.4
(資本の部)							
資本金		533,085	7.7	-	-	533,085	7.7
資本剰余金		353,414	5.1	-	-	353,414	5.1
利益剰余金		930,809	13.4	-	-	763,063	11.0
土地再評価差額金	4	1,610,510	23.2	-	-	1,610,510	23.2
その他有価証券評価 差額金		31,193	0.4	-	-	474	0.0
為替換算調整勘定		35,748	0.5	-	-	29,914	0.4
自己株式		-	-	-	-	625	0.0
資本合計		1,561,646	22.5	-	-	1,703,881	24.6
負債及び資本合計		6,946,539	100.0	-	-	6,937,764	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	533,085	7.6	-	-
資本剰余金		-	-	353,414	5.1	-	-
利益剰余金		-	-	1,846,600	26.4	-	-
自己株式		-	-	625	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	960,726	13.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	368	0.0	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,610,510	23.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	29,071	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,581,807	22.6	-	-
純資産合計		-	-	621,081	8.9	-	-
負債純資産合計		-	-	7,004,705	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,941,094	100.0	3,875,558	100.0	8,152,256	100.0
売上原価		3,656,003	92.8	3,432,035	88.6	7,334,837	90.0
売上総利益		285,090	7.2	443,523	11.4	817,419	10.0
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		114,910		136,759		243,696	
役員報酬		23,395		26,313		46,579	
給与手当		89,312		102,960		187,625	
賞与引当金繰入額		15,448		16,258		15,143	
退職給付費用		6,904		16,239		13,938	
役員退職慰労金引当金繰入額		4,866		4,559		9,718	
支払手数料		38,027		35,112		83,225	
その他		60,146	9.0	55,831	10.2	128,256	8.9
営業利益		-	-	49,488	1.2	89,234	1.1
営業損失		67,921	1.8	-	-	-	-
営業外収益							
受取配当金		823		12		1,563	
技術指導収入		-		4,067		13,833	
その他		12,844	0.3	4,556	0.2	18,387	0.4
営業外費用							
支払利息		18,845		17,358		36,911	
持分法による投資損失		5,183		9,127		5,255	
支払地代		-		5,906		11,812	
その他		12,393	0.9	7,436	1.0	17,854	0.9
経常利益		-	-	18,297	0.4	51,185	0.6
経常損失		90,675	2.4	-	-	-	-
特別利益							
投資有価証券売却益		14,555	0.4	-	-	90,905	1.1
特別損失							
貸倒引当金繰入額		39,360		-		-	
関係会社株式売却損		27,680		-		27,680	
製品保証引当金繰入額		-		1,100,000		-	
棚卸資産除却損		47,930		-		47,930	
固定資産除却損	1	267,690		257		267,690	
水害損失	2	-		-		20,349	
関係会社債権償却損	3	-		-		41,000	
その他		-	9.7	664	28.4	27,565	5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間(当 期)純損失			458,783	11.7		1,082,624	28.0		290,125	3.6
法人税、住民税及び 事業税		912			912			1,824		
法人税等調整額		-	912	0.0	-	912	0.0	-	1,824	0.0
中間(当期)純損失			459,695	11.7		1,083,536	28.0		291,949	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			353,414		353,414
資本剰余金中間期末(期末)残高			353,414		353,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			471,113		471,113
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		459,695	459,695	291,949	291,949
利益剰余金中間期末(期末)残高			930,809		763,063

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	533,085	353,414	763,063	625	122,810
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			1,083,536		1,083,536
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,083,536	-	1,083,536
平成18年9月30日残高 (千円)	533,085	353,414	1,846,600	625	960,726

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	474	1,610,510	29,914	1,581,070	1,703,881
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					1,083,536
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	106	-	842	736	736
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	106	-	842	736	1,082,800
平成18年9月30日残高 (千円)	368	1,610,510	29,071	1,581,807	621,081

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)		458,783	1,082,624	290,125
減価償却費		115,584	106,912	236,975
退職給付引当金の減少額		26,174	2,154	19,490
役員退職慰労金引当金の 増加額		3,426	2,759	8,278
賞与引当金の増減額		11,287	13,684	13,387
貸倒引当金の増減額		38,844	228	627
製品保証引当金の増加額		-	1,100,000	-
受取利息及び受取配当金		887	110	1,675
支払利息		18,845	17,358	36,911
持分法による投資損失		5,183	9,127	5,255
投資有価証券売却益		14,555	-	90,905
為替差損		-	-	1,334
関係会社株式売却損		27,680	-	27,680
有形固定資産除却損		267,690	257	267,690
保険解約損		-	664	-
水害損失		-	-	20,349
売上債権の増加額		11,935	48,595	19,451
たな卸資産の増減額		110,963	23,273	24,016
仕入債務の減少額		294,756	63,451	320,547
その他		55,882	35,702	10,862
小計		263,467	32,744	110,551
利息及び配当金の受取額		878	110	1,677
利息の支払額		19,293	18,311	36,942
法人税等の支払額		2,407	912	1,711
水害損失の支出額		-	-	20,349
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		284,289	51,858	167,878

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金払戻による収入		-	50,000	-
投資有価証券の取得によ る支出		1,481	1,395	2,986
投資有価証券の売却によ る収入		254	-	136,319
連結範囲の変更を伴う子 会社株式売却による支出		10,298	-	10,298
関連会社株式の売却によ る収入		9,476	-	9,476
その他投資による支出		4,728	464	11,495
有形固定資産の購入によ る支出		51,299	72,034	114,110
有形固定資産の売却によ る収入		2,193	-	2,033
無形固定資産の購入によ る支出		6,366	12,600	17,586
その他		-	-	732
投資活動によるキャッ シュ・フロー		62,249	36,494	7,916
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		280,407	102,197	243,052
社債償還による支出		24,000	-	54,000
長期借入による収入		-	300,000	-
長期借入金の返済による 支出		64,519	56,640	126,177
自己株式の取得による支 出		-	-	625
財務活動によるキャッ シュ・フロー		191,888	141,162	62,250
現金及び現金同等物に係る 換算差額		489	323	2,371
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		154,160	52,486	115,916
現金及び現金同等物の期首 残高		185,119	69,203	185,119
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	30,959	121,689	69,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱バイセルは清算したため、連結の範囲から除いております。 また、㈱トランスパックについては平成17年4月1日付で連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司、テイトラバーアメリカ社 なお、テイトラバーアメリカ社は新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司 なお、連結子会社であった㈱バイセルは清算したため、連結の範囲から除いております。 また、連結子会社であった㈱トランスパックについては平成17年4月1日付で株式譲渡により連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱トランスパック、オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン) なお、㈱トランスパックは、株式譲渡により、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。 また、バルテックラバー社(フィリピン)は平成17年8月31日付で持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱トランスパック、オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱トランスパック、オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン) なお、㈱トランスパックは、株式譲渡により、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 また、バルテックラバー社(フィリピン)は平成17年8月31日付で株式譲渡により持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司の決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司とテイトラバーアメリカ社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・ 仕掛品主として売価還元法 による低価法 仕入製品・原材料・貯蔵品主として最終仕入原 価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 建物（附属設備を除く）・機械 装置及び工具器具備品のうちの 金型定額法 その他の有形固定資産定率法 無形固定資産定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっております。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当中間連 結会計期間の負担額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務見込額に基 づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認め られる額を計上してありま す。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 （323,099千円）については、 15年による按分額を費用処理 することとし、当連結会計期 間負担分の1/2を計上してあり ます。</p>	<p>たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・ 仕掛品同左</p> <p>仕入製品・原材料・貯蔵品同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 建物（附属設備を除く）・機械 装置及び工具器具備品のうちの 金型同左 その他の有形固定資産同左 無形固定資産同左 同左</p> <p>長期前払費用同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・ 仕掛品同左</p> <p>仕入製品・原材料・貯蔵品同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 建物（附属設備を除く）・機械 装置及び工具器具備品のうちの 金型同左 その他の有形固定資産同左 無形固定資産同左 同左</p> <p>長期前払費用同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上してお ります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務見込額に基 づき、計上してあります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 （323,099千円）については、 15年による按分額を費用処理 してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社では、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 前連結会計年度に北米で発生した製品不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社では、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は16,107千円、経常損失は20,052千円減少し、税金等調整前中間純損失は247,637千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は621,081千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33,147千円、経常利益は36,866千円増加し、税金等調整前当期純損失は230,824千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「技術指導収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「技術指導収入」は、544千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払地代」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払地代」は、5,906千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,688,042千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保が付されて いる債務 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td>短期借入金 1,179,162</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">386,727</td> <td>長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td>281,100</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td style="text-align: right;">63,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,661,634</td> <td style="text-align: right;">1,460,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 - 千円</p> <p>4</p> <p>5</p>	担保資産		担保が付されて いる債務 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)	定期預金	50,000	短期借入金 1,179,162	建物	386,727	長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)	土地	3,161,497	281,100	投資有価 証券	63,409		合計	3,661,634	1,460,262	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,850,245千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保が付されて いる債務 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">357,773</td> <td>短期借入金 1,023,302</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td>長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,519,271</td> <td style="text-align: right;">359,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 - 千円</p> <p>4</p> <p>5</p>	担保資産		担保が付されて いる債務 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)	建物	357,773	短期借入金 1,023,302	土地	3,161,497	長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)	合計	3,519,271	359,720	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,296千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保が付されて いる債務 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td>短期借入金 700,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">368,966</td> <td>長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,161,497</td> <td>79,760</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,580,463</td> <td style="text-align: right;">779,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 124,316千円</p> <p>4 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,139,943千円</p> <p>5 偶発事象 当連結会計年度において、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種(対象台数概算20万台)について不具合が発生いたしました。 この不具合の原因は当社が製造し、親会社が納入したゴムホース製品であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。 なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>	担保資産		担保が付されて いる債務 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)	定期預金	50,000	短期借入金 700,000	建物	368,966	長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)	土地	3,161,497	79,760	投資有価 証券	-		合計	3,580,463	779,760
担保資産		担保が付されて いる債務 (千円)																																																						
科目	帳簿価額 (千円)																																																							
定期預金	50,000	短期借入金 1,179,162																																																						
建物	386,727	長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)																																																						
土地	3,161,497	281,100																																																						
投資有価 証券	63,409																																																							
合計	3,661,634	1,460,262																																																						
担保資産		担保が付されて いる債務 (千円)																																																						
科目	帳簿価額 (千円)																																																							
建物	357,773	短期借入金 1,023,302																																																						
土地	3,161,497	長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)																																																						
合計	3,519,271	359,720																																																						
担保資産		担保が付されて いる債務 (千円)																																																						
科目	帳簿価額 (千円)																																																							
定期預金	50,000	短期借入金 700,000																																																						
建物	368,966	長期借入金 (1年以内返済予 定の長期借入金 を含む)																																																						
土地	3,161,497	79,760																																																						
投資有価 証券	-																																																							
合計	3,580,463	779,760																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
6	6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 114,222千円	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品他 267,690千円	1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品他 257千円	1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品他 267,690千円
2	2	2 水害損失 福州帝都橡膠有限公司(中国福建省福州市)において、平成17年10月2日に台風による鉄砲水のため本社工場が床上浸水し、この水害に伴う費用を損失計上しております。
3	3	3 関係会社債権償却損 関係会社債権償却損は、関係会社に対する債権放棄に伴い発生した損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,493	-	-	7,493
合計	7,493	-	-	7,493
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="127 425 502 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>80,959千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,959千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった(株)トランスパックの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="127 940 502 1153"> <tr> <td>流動資産</td> <td>46,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,244千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>72,822千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>88,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,597千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>124,953千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,959千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	担保提供預金	50,000千円	現金及び現金同等物	30,959千円	流動資産	46,578千円	固定資産	26,244千円	資産合計	72,822千円	流動負債	88,355千円	固定負債	36,597千円	負債合計	124,953千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="558 425 933 526"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>121,689千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,689千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	121,689千円	現金及び現金同等物	121,689千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="989 425 1364 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>119,203千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>69,203千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった(株)トランスパックの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 974 1364 1187"> <tr> <td>流動資産</td> <td>46,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,244千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>72,822千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>88,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,597千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>124,953千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	119,203千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	担保提供預金	50,000千円	現金及び現金同等物	69,203千円	流動資産	46,578千円	固定資産	26,244千円	資産合計	72,822千円	流動負債	88,355千円	固定負債	36,597千円	負債合計	124,953千円
現金及び預金勘定	80,959千円																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																																													
担保提供預金	50,000千円																																													
現金及び現金同等物	30,959千円																																													
流動資産	46,578千円																																													
固定資産	26,244千円																																													
資産合計	72,822千円																																													
流動負債	88,355千円																																													
固定負債	36,597千円																																													
負債合計	124,953千円																																													
現金及び預金勘定	121,689千円																																													
現金及び現金同等物	121,689千円																																													
現金及び預金勘定	119,203千円																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																																													
担保提供預金	50,000千円																																													
現金及び現金同等物	69,203千円																																													
流動資産	46,578千円																																													
固定資産	26,244千円																																													
資産合計	72,822千円																																													
流動負債	88,355千円																																													
固定負債	36,597千円																																													
負債合計	124,953千円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>19,774</td> <td>2,276</td> <td>17,498</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,240</td> <td>18,060</td> <td>66,180</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,795</td> <td>2,825</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,140</td> <td>88,989</td> <td>30,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,950</td> <td>112,151</td> <td>117,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	19,774	2,276	17,498	機械装置	84,240	18,060	66,180	車両運搬具	6,795	2,825	3,970	工具器具備品	119,140	88,989	30,150	合計	229,950	112,151	117,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>18,601</td> <td>3,681</td> <td>14,919</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>78,434</td> <td>25,929</td> <td>52,505</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,066</td> <td>34,024</td> <td>22,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,102</td> <td>63,635</td> <td>89,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	18,601	3,681	14,919	機械装置	78,434	25,929	52,505	車両運搬具	-	-	-	工具器具備品	56,066	34,024	22,041	合計	153,102	63,635	89,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>19,774</td> <td>3,375</td> <td>16,399</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,240</td> <td>22,740</td> <td>61,500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,795</td> <td>3,741</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,140</td> <td>97,386</td> <td>21,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,950</td> <td>127,243</td> <td>102,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	19,774	3,375	16,399	機械装置	84,240	22,740	61,500	車両運搬具	6,795	3,741	3,054	工具器具備品	119,140	97,386	21,753	合計	229,950	127,243	102,707
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物付属設備	19,774	2,276	17,498																																																																							
機械装置	84,240	18,060	66,180																																																																							
車両運搬具	6,795	2,825	3,970																																																																							
工具器具備品	119,140	88,989	30,150																																																																							
合計	229,950	112,151	117,799																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物付属設備	18,601	3,681	14,919																																																																							
機械装置	78,434	25,929	52,505																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
工具器具備品	56,066	34,024	22,041																																																																							
合計	153,102	63,635	89,466																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物付属設備	19,774	3,375	16,399																																																																							
機械装置	84,240	22,740	61,500																																																																							
車両運搬具	6,795	3,741	3,054																																																																							
工具器具備品	119,140	97,386	21,753																																																																							
合計	229,950	127,243	102,707																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,499千円	1年超	91,299千円	合計	117,799千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,291千円	1年超	74,448千円	合計	91,739千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,567千円	1年超	81,139千円	合計	102,707千円																																																						
1年内	26,499千円																																																																									
1年超	91,299千円																																																																									
合計	117,799千円																																																																									
1年内	17,291千円																																																																									
1年超	74,448千円																																																																									
合計	91,739千円																																																																									
1年内	21,567千円																																																																									
1年超	81,139千円																																																																									
合計	102,707千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,981千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	支払リース料	17,981千円	減価償却費相当額	17,981千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,084千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	11,102千円	減価償却費相当額	10,130千円	支払利息相当額	1,084千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,073千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	33,073千円	減価償却費相当額	33,073千円																																																										
支払リース料	17,981千円																																																																									
減価償却費相当額	17,981千円																																																																									
支払リース料	11,102千円																																																																									
減価償却費相当額	10,130千円																																																																									
支払利息相当額	1,084千円																																																																									
支払リース料	33,073千円																																																																									
減価償却費相当額	33,073千円																																																																									

<p>前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>5 .</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	<p>5 . 利息相当額の算定 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。</p> <p>（注）当中間連結会計期間より、親会 社と会計処理を同一にするため に、支払利子込み法から利息法 に変更いたしました。 なお、この変更による影響額は 軽微であります。</p> <p>（減損損失について） 同左</p>	<p>5 .</p> <p>（減損損失について） 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	59,942	112,019	52,076
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,942	112,019	52,076

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	610

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,977	3,593	615
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,977	3,593	615

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	610

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,581	2,374	792
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,581	2,374	792

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	610

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ゴムホース製品事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「ゴムホース製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 208円41銭 1株当たり中間純損失金額 61円35銭	1株当たり純資産額 82円91銭 1株当たり中間純損失金額 144円64銭	1株当たり純資産額 227円45銭 1株当たり当期純損失額 38円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	459,695	1,083,536	291,949
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	459,695	1,083,536	291,949
期中平均株式数(千株)	7,493	7,491	7,492

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の連結子会社である福州帝都 橡膠有限公司(中国福建省福州市) において、平成17年10月2日台風19 号による鉄砲水のため水害が発生 し、本社工場が床上浸水となり、原 材料・製品・製造設備等の大部分が 水没いたしました。なお、現時点で は、15,000千円程度の被害額を見込 んでおります。		(海外子会社設立) 当社は、平成18年5月23日開催の取 締役会において、下記の要領による 子会社設立を決議いたしました。 1.商号 TEITO RUBBER AMERICA INC. 2.所在地 米国ミシガン州ファーミン トンヒルズ 3.設立時期 平成18年7月末予定 4.主な事業内容 自動車用ゴムホース 販売 5.資本金 10万米ドル 6.株主構成 帝都ゴム株式会社100%

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	68,779		14,474		105,407	
受取手形		246,020		271,137		150,707	
売掛金		978,174		1,013,580		1,075,860	
たな卸資産		388,259		471,630		453,604	
その他		226,401		200,982		114,466	
貸倒引当金		46,354		2,950		3,178	
流動資産合計		1,861,280	26.4	1,968,855	28.3	1,896,869	27.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	625,680		582,823		604,204	
機械装置		515,003		502,425		509,604	
工具器具備品		88,810		99,535		90,000	
土地	2,6	3,170,152		3,170,152		3,170,152	
その他		141,191		140,275		136,399	
計		4,540,837		4,495,211		4,510,360	
無形固定資産		263,836		252,853		257,654	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	346,957		240,190		227,312	
その他		80,047		52,813		37,255	
貸倒引当金		41,000		-		-	
投資損失引当金		-		60,800		60,800	
計		386,004		232,204		203,767	
固定資産合計		5,190,678	73.6	4,980,269	71.7	4,971,782	72.4
資産合計		7,051,959	100.0	6,949,124	100.0	6,868,651	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	8	700,091		588,482		614,334	
買掛金		413,742		592,251		542,505	
短期借入金	2	1,682,152		1,333,302		1,520,813	
一年以内返済予定 の長期借入金	2	113,280		128,020		113,280	
一年以内償還予定 の社債		30,000		200,000		200,000	
未払金		210,499		182,040		198,011	
賞与引当金		74,191		66,674		74,660	
未払法人税等		4,798		5,240		3,977	
その他	3	84,499		87,065		85,023	
流動負債合計		3,313,254	47.0	3,183,077	45.8	3,352,606	48.8
固定負債							
社債		400,000		200,000		200,000	
長期借入金	2	167,820		339,800		111,180	
繰延税金負債		20,882		246		317	
再評価に係る繰延 税金負債		1,078,154		1,078,154		1,078,154	
退職給付引当金		285,595		288,252		291,276	
役員退職慰労金引 当金		19,990		27,601		24,842	
製品保証引当金		-		1,100,000		-	
固定負債合計		1,972,442	28.0	3,034,056	43.7	1,705,771	24.8
負債合計		5,285,697	75.0	6,217,133	89.5	5,058,377	73.6
(資本の部)							
資本金		533,085	7.6	-	-	533,085	7.8
資本剰余金							
資本準備金		353,414		-	-	353,414	
資本剰余金合計		353,414	5.0	-	-	353,414	5.1
利益剰余金							
利益準備金		74,400		-	-	74,400	
任意積立金		137,000		-	-	137,000	
中間(当期)未処理 損失		973,342		-	-	897,985	
利益剰余金合計		761,942	10.8	-	-	686,585	10.0
土地再評価差額金	6	1,610,510	22.8	-	-	1,610,510	23.5
その他有価証券評価 差額金		31,193	0.4	-	-	474	0.0
自己株式		-	-	-	-	625	0.0
資本合計		1,766,261	25.0	-	-	1,810,274	26.4
負債及び資本合計		7,051,959	100.0	-	-	6,868,651	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	533,085	7.7	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	353,414		-	-
資本剰余金合計		-	-	353,414	5.1	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	74,400		-	-
その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	137,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,976,162		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,764,762	25.4	-	-
自己株式		-	-	625	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	878,888	12.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	368	0.0	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,610,510	23.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,610,879	23.1	-	-
純資産合計		-	-	731,990	10.5	-	-
負債純資産合計		-	-	6,949,124	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,969,558	100.0	3,841,588	100.0	8,163,087	100.0
売上原価		3,584,544	90.3	3,427,813	89.2	7,340,518	89.9
売上総利益		385,014	9.7	413,774	10.8	822,569	10.1
販売費及び一般管理費		330,051	8.3	369,986	9.6	683,768	8.4
営業利益		54,962	1.4	43,787	1.2	138,800	1.7
営業外収益							
受取利息		61		245		101	
その他		14,199		6,965		34,758	
営業外収益合計		14,261	0.4	7,211	0.2	34,859	0.4
営業外費用							
支払利息		18,379		16,887		35,733	
その他		12,256		10,569		25,138	
営業外費用合計		30,635	0.8	27,456	0.8	60,872	0.7
経常利益		38,588	1.0	23,542	0.6	112,787	1.4
特別利益							
投資有価証券売却益		-		-		76,350	
特別利益合計		-	-	-	-	76,350	0.9
特別損失							
投資有価証券売却損		37,585		-		37,585	
投資損失引当金繰入額		-		-		60,800	
固定資産除却損	2	267,690		257		267,690	
水害損失	3	-		-		20,349	
貸倒引当金繰入額		44,319		-		-	
製品保証引当金繰入額		-		1,100,000		-	
保険解約損		-		664		-	
その他		33,056		-		70,621	
特別損失合計		382,652	9.7	1,100,922	28.6	457,048	5.6
税引前中間(当期)純損失		344,064	8.7	1,077,380	28.0	267,910	3.3
法人税、住民税及び事業税		797		797		1,594	
法人税等調整額		-	0.0	-	0.0	-	0.0
中間純損失		344,861	8.7	1,078,177	28.0	269,504	3.3
前期繰越損失		628,480		-		628,480	
中間(当期)未処理損失		973,342		-		897,985	

【中間株主資本等変動計算書】

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金					
平成18年3月31日残高 （千円）	533,085	353,414	353,414	74,400	137,000	897,985	686,585	625	199,288	
中間会計期間中の変動額										
中間純損失						1,078,177	1,078,177		1,078,177	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動 額合計 （千円）	-	-	-	-	-	1,078,177	1,078,177	-	1,078,177	
平成18年9月30日残高 （千円）	533,085	353,414	353,414	74,400	137,000	1,976,162	1,764,762	625	878,888	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高 （千円）	474	1,610,510	1,610,985	1,810,274
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				1,078,177
株主資本以外の項目の中間結 算会計期間中の変動 額（純額）	106	-	106	106
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	106	-	106	1,078,283
平成18年9月30日残高 （千円）	368	1,610,510	1,610,879	731,990

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・仕掛品 売価還元法による低価法 仕入製品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品（仕入製品を除く）・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>建物（附属設備を除く）・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....定額法 その他の有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法 なお、耐用年数および残存価額は法人税法の規定に基づいております。</p>	<p>建物（附属設備を除く）・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....同左 その他の有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 同左 長期前払費用.....同左 同左</p>	<p>建物（附属設備を除く）・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....同左 その他の有形固定資産.....同左同左 無形固定資産.....同左 同左 長期前払費用.....同左 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した子会社株式につき将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金60,800千円を計上することとしたものであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当事業年度負担分の1/2を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 前事業年度に北米で発生した製品不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当中間会計期間より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は16,107千円、経常損失は20,052千円減少し、税引前中間純損失は247,637千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は731,990千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当中間会計期間より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33,147千円、経常利益は36,866千円増加し、税引前中間純損失は230,824千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,682,023千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,842,418千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,766,618千円
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 50,000千円 建物 386,727 土地 3,161,497 投資有価証券 63,409 計 3,661,634	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 357,773千円 土地 3,161,497 計 3,519,271	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 50,000千円 建物 368,966 土地 3,161,497 投資有価証券 - 計 3,580,463
(2) 担保が付されている債務 短期借入金 1,179,162千円 長期借入金 281,100 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,460,262	(2) 担保が付されている債務 短期借入金 1,023,302千円 長期借入金 359,720 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,383,022	(2) 担保が付されている債務 短期借入金 700,000千円 長期借入金 79,760 (1年以内返済予定額を含む) 計 779,760
3 消費税等の表示 仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の表示 同左	3
4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)栃木テイト 24,994千円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)栃木テイト 233,000千円	4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)栃木テイト 133,200千円
5 受取手形割引高 - 千円	5 受取手形割引高 - 千円	5 受取手形割引高 124,316千円
6	6	6 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額1,139,943千円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
7	7	7 偶発事象 当事業年度において、北米日産自動車 (Nissan North America, Inc.) が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種 (対象台数概算20万台) について不具合が発生いたしました。 この不具合の原因は当社が製造し、親会社が納入したゴムホース製品であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。 なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。
8	8 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 113,052千円	8

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 88,153千円 (2) 無形固定資産 17,401	1 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 84,861千円 (2) 無形固定資産 17,401	1 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 181,574千円 (2) 無形固定資産 34,802
2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品他 267,690千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品他 257千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品他 267,690千円
3	3	3 水害損失 福州帝都橡膠有限公司 (中国福建省福州市) において、平成17年10月2日に台風による鉄砲水のため本社工場が床上浸水し、この水害に伴う費用を損失計上しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>11,210</td> <td>1,245</td> <td>9,964</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,360</td> <td>10,500</td> <td>34,860</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,795</td> <td>2,825</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,140</td> <td>88,989</td> <td>30,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,506</td> <td>103,560</td> <td>78,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	11,210	1,245	9,964	機械装置	45,360	10,500	34,860	車両運搬具	6,795	2,825	3,970	工具器具備品	119,140	88,989	30,150	合計	182,506	103,560	78,945	1年内	21,228千円	1年超	57,717	合計	78,945	支払リース料	15,345千円	減価償却費相当額	15,345	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>10,700</td> <td>1,852</td> <td>8,847</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>42,406</td> <td>14,920</td> <td>27,485</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,066</td> <td>34,024</td> <td>22,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,172</td> <td>50,798</td> <td>58,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,689</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>799</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	10,700	1,852	8,847	機械装置	42,406	14,920	27,485	車両運搬具	-	-	-	工具器具備品	56,066	34,024	22,041	合計	109,172	50,798	58,374	1年内	12,529千円	1年超	47,428	合計	59,957	支払リース料	8,466千円	減価償却費相当額	7,689	支払利息相当額	799	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>11,210</td> <td>1,868</td> <td>9,342</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,360</td> <td>13,020</td> <td>32,340</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,795</td> <td>3,741</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,140</td> <td>97,386</td> <td>21,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,506</td> <td>116,016</td> <td>66,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	11,210	1,868	9,342	機械装置	45,360	13,020	32,340	車両運搬具	6,795	3,741	3,054	工具器具備品	119,140	97,386	21,753	合計	182,506	116,016	66,489	1年内	16,295千円	1年超	50,193	合計	66,489	支払リース料	27,801千円	減価償却費相当額	27,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物付属設備	11,210	1,245	9,964																																																																																																							
機械装置	45,360	10,500	34,860																																																																																																							
車両運搬具	6,795	2,825	3,970																																																																																																							
工具器具備品	119,140	88,989	30,150																																																																																																							
合計	182,506	103,560	78,945																																																																																																							
1年内	21,228千円																																																																																																									
1年超	57,717																																																																																																									
合計	78,945																																																																																																									
支払リース料	15,345千円																																																																																																									
減価償却費相当額	15,345																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物付属設備	10,700	1,852	8,847																																																																																																							
機械装置	42,406	14,920	27,485																																																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																																																							
工具器具備品	56,066	34,024	22,041																																																																																																							
合計	109,172	50,798	58,374																																																																																																							
1年内	12,529千円																																																																																																									
1年超	47,428																																																																																																									
合計	59,957																																																																																																									
支払リース料	8,466千円																																																																																																									
減価償却費相当額	7,689																																																																																																									
支払利息相当額	799																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物付属設備	11,210	1,868	9,342																																																																																																							
機械装置	45,360	13,020	32,340																																																																																																							
車両運搬具	6,795	3,741	3,054																																																																																																							
工具器具備品	119,140	97,386	21,753																																																																																																							
合計	182,506	116,016	66,489																																																																																																							
1年内	16,295千円																																																																																																									
1年超	50,193																																																																																																									
合計	66,489																																																																																																									
支払リース料	27,801千円																																																																																																									
減価償却費相当額	27,801																																																																																																									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 .</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5 . 利息相当額の算定 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 当中間会計期間より、親会社と会計処理を同一にするために、支払利子込み法から利息法に変更いたしました。 なお、この変更による影響額には軽微であります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>5 .</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 235円72銭 1株当たり中間純損失金額 46円 2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 97円71銭 1株当たり中間純損失金額 143円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 241円65銭 1株当たり当期純損失金額 35円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	344,861	1,078,177	269,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	344,861	1,078,177	269,504
期中平均株式数(千株)	7,493	7,491	7,492

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の連結子会社である福州帝都橡膠有限公司(中国福建省福州市)において、平成17年10月2日台風19号による鉄砲水のため水害が発生し、本社工場が床上浸水となり、原材料・製品・製造設備等の大部分が水没いたしました。なお、現時点では、15,000千円程度の被害額を見込んでおります。		(海外子会社設立) 当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議いたしました。 1. 商号 TEITO RUBBER AMERICA INC. 2. 所在地 米国ミシガン州ファーミン トンヒルズ 3. 設立時期 平成18年7月末予定 4. 主な事業内容 自動車用ゴムホース 販売 5. 資本金 10万米ドル 6. 株主構成 帝都ゴム株式会社100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法から、社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である福州帝都橡膠有限公司において、平成17年10月2日に水害が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法から、社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である福州帝都橡膠有限公司において、平成17年10月2日に水害が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。